

松下幸之助記念財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word データ送信)

## 【氏名】

中村長史

## 【所属】(助成決定時)

東京大学 大学総合教育研究センター

## 【研究題目】

戦争の変貌と撤退の変容

## 【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、「武力を用いた平和活動（領域国内の平和定着を領域国外からの派兵によって実現しようとする試み）からの出口戦略が重要になってきたのはなぜか」を明らかにすることであった。戦争の変化については国際関係論に研究の蓄積があり（「新しい戦争」論など）、有効な出口戦略の策定については平和構築論の分野で研究が始まっている。しかし、長期的・理論的な関心を有する前者と、すぐれて時事的・実践的な関心を持つ後者との間で協業がなされてきたとは言い難く、そもそも出口戦略はなぜ重要であるのかといった問いは、その間隙に落ちたままであった。本研究は、両者を架橋し、本来はニッチなどではなく、むしろ真っ先に問われるべき根本的な問いに取り組むものであった。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では、「戦争の性質の変化」が「撤退の性質の変化」につながっていることを示すことで、出口戦略が重要になってきた構造的な要因を明らかにした。第二次世界大戦に代表される総力戦、冷戦期になされた限定戦争、そして、冷戦終結後になされている武力を用いた平和活動と並べて比較してみると、以下のように時代が下るごとに出口戦略の重要性が増していると論じた。

米ソ二極構造下の冷戦期には、超大国間の戦争が起こらなかった一方で、米国のベトナム介入やソ連のアフガニスタン介入といった、局地紛争への超大国の介入がしばしばなされた。これは、非対称な力関係にある交戦主体間の非正規戦の形をとるため、継戦能力よりも、むしろ継戦意思が問題になる。弱者の側は強者の継戦意思を挫くべく行動し、強者の側は漸増する人的・経済的コストをどこまで受忍するかのもやもやの我慢比べの様相を呈するのである。総力戦に比べて、限定戦争では、介入国が撤退時期を選択する政策の裁量が大きいといえる。ただし、東西両陣営が対立した冷戦期には、別の制約が大きく働いた。現地からの撤退後に当該国や同盟国が相手陣営に加わるのを防ぐため、現地への一定の影響力を残し同盟の信頼性を維持しながらの撤退が模索される。現地との我慢比べに加え、超大国間のさや当てもまた避けられなかったのである。

そのような冷戦構造が崩壊し、米国が単極国となった今日では、介入国の撤退に関する政策の裁量は更に大きくなったといえる。非対称な力関係のもとになされる平和活動が現地との我慢比べを強いられる点は冷戦期と同様であるが、超大国間のさや当てがなくなったからである。もちろん、今日でも米国は現地への影響力保持や同盟の信頼性維持に一定の配慮はしている。しかし、冷戦期に比べて、それが撤退の意思決定に与える影響は小さくなっており、これまでで最も政策の裁量が大きい時代を迎えたと考えられる。これが、近年になって出口戦略が重視されるようになった要因である。

## 【結論・考察】(400字程度)

以上のように、本研究では、戦争の性質の変化が撤退の性質の変化につながり、それゆえ出口戦略の重要性が増していると示すことに成功した。そして、その成果を査読付き論文（『国連研究』19号所収）において発表した。出口戦略が重要になってきている理由が十分にわからないままでは、実施の困難さが明らかになるにつれ議論が下火になる可能性が高い。しかし、出口戦略は、一過性の流行に留めるには、あまりにも重要な問題である。資源が無限ではない以上、出口戦略なき介入構想など考えられない。また、被介入国の将来に対する介入国の責任を考慮すれば、とても場当たりに済ませられる問題などではない。この点につき、戦争の性質の変化という構造的要因ゆえに重要性を増していると指摘する本研究は、人々が出口戦略の重要性を自覚し、議論に向き合い続けるように促すという社会的貢献も期待できる。今後は、この点を意識的に強調しながら、有効な出口戦略の策定に取り組んでいく所存である。